

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 議会事務局

シート No.: 127 作成日: 2025.5/15

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	—	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	—	地方分権の進展とともに、地域における政策決定に市民が参加することの重要性が高まり、特に住民の意見を市政に反映させるための制度や仕組みの導入が求められており、その中で開かれた議会(議会が市民に対して透明性を持ち、参加を促進することを目的)が重視されています。 そのため、議会の透明性と説明責任を果たすために、情報公開や市民参加の機会を増やす施策を推進します。	情報公開の強化 開かれた議会を実現するために、議会の活動内容や決定プロセスを透明にし、市民が必要な情報にアクセスしやすくすることで、議会への信頼感・関心度の向上を図ります。 また、積極的に情報公開・情報発信を行い、市民が議会活動に対する理解度・認知度の向上を図ります。
	施策	—		
	施策内容	—		
その他、根拠法令及び分野別計画等	地方自治法、常総市議会会議規則、常総市議会委員会条例			
事務事業名	開かれた議会(議会活動情報発信・議会関心度向上)事業			

② アクティビティ(活動・事業)とアウトプット(結果)

③ インプット(投入)

アクティビティ(活動・事業)		アウトプット(結果)			R6 予算額	R6 決算額
活動名・事業名(対象年)	R6 活動・事業内容	指標(単位)	R6 目標値	R7 目標値		
本会議ライブ映像・録画映像配信(R6・7・8)	定例会議・随時会議の本会議のライブ映像・録画映像(過去5年間)を行うことで、議会の透明化を図るとともに、議会活動への信頼感・関心度の向上に繋がります。	—	—	—	1,981千円	1,981千円
本会議会議録公開(R6・7・8)	市HPで合併前からの本会議会議録を公開し、本市議会の会議内容の透明性を図るとともに、議会活動に対する理解度・関心度の向上に繋がります。	—	—	—	1,017千円	1,017千円
各SNSによる定例会議等の開催案内の配信(R6・7・8)	LINE、X、フェイスブック等を活用して、広く市民に定例会議・随時会議の開催を周知し、議会活動に対する関心度の向上に繋がります。	—	—	—	0千円	0千円
本会議・議会だよりに関するアンケート実施(R6・7・8)	議会傍聴者を対象に本会議・議会だよりに関するアンケートを実施し、市民の意見を収集することで、今後の議会活動の取り組みに繋がります。 ※R6は3月定例会議のみ実施	議会傍聴者(人)	100	400	0千円	0千円
市議会HPの更新(R6・7・8)	定例会議・随時会議の内容(日程、議案内容、議案の審議結果等を掲載し、会議内容を市民に公開し、関心度・透明性の向上に繋がります。	—	—	—	0千円	0千円
議会だより配布(R6・7・8)	議員の一般質問、議案審議結果、議会活動等を掲載し、議会活動を市民に周知し、理解度・関心度の向上に繋がります。年4回発行(5・9・12・2月)	印刷数(部/1回分)	18,000	18,000	2,137千円	1,843千円
議会用語集・議会の仕組みパンフレット作成・HP掲載(R6)	議会用語や議会の仕組みを分かりやすくHPに掲載することで、議会の流れや用語を理解してもらうことで、議会を身近に感じてもらい、関心度・理解度の向上に繋がります。	—	—	—	0千円	0千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム(成果)

指標名	目標値	R6実績値
ライブ映像視聴数	3,300回	5,284回
録画映像視聴数	9,900回	12,113回
本会議傍聴者数	400人	270人
会議録検索件数	4,400回	5,215回

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
情報発信 現在、定例会議、随時会議において、本会議のみ映像配信を行っている状況であり、現状では透明性の観点から限定的と考えます。	<input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/> その他 今後の方向性
議会への関心度 情報発信を強化する一方、市民からの意見の聴取が限定的であり、幅広く意見を聴取する必要があります。	情報発信 予算・決算特別委員会、常任委員会は、議決前の重要な会議であるため、開かれた議会(透明性・情報公開)に向けて映像配信の検討が必要と考えます。
	議会への関心度 市民の意見を聴取する体制を強化するとともに、市議会選挙投票率の向上、議員なりて不足解消に繋げるため、将来を担う小中高生への啓発・情報発信・意見交換の検討が必要と考えます。